

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 ロザリオの聖母会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	児童福祉事業収入	372,772,000	390,171,904 Δ	17,399,904		
	借入金利息補助金収入	0	0	0		
	経常経費寄附金収入	22,486,000	22,716,950 Δ	230,950		
	受取利息配当金収入	3,000	4,067 Δ	1,067		
	その他の収入	3,366,000	3,543,481 Δ	177,481		
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0		
	事業活動収入計(1)	398,627,000	416,436,402 Δ	17,809,402		
	人件費支出	271,666,000	274,578,148 Δ	2,912,148		
	事業費支出	90,885,000	88,349,482	2,535,518		
	事務費支出	32,850,000	34,388,432 Δ	1,538,432		
事業活動による支出	利用者負担軽減額	0	0	0		
	支払利息支出	0	0	0		
	その他の支出	0	4,211,101 Δ	4,211,101		
	流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0		
	法人税住民税事業税支出	0	0	0		
	事業活動支出計(2)	395,401,000	401,527,163 Δ	6,126,163		
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	3,226,000	14,909,239 Δ	11,683,239		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	0	0	0		
	施設整備等寄附金収入	0	0	0		
	設備資金借入金収入	0	0	0		
	固定資産売却収入	0	0	0		
	その他の施設整備等による収入	0	0	0		
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		固定資産取得支出	6,897,000	6,896,898	102	
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出		0	0	0		
施設整備等支出計(5)	6,897,000	6,896,898	102			
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	Δ 6,897,000 Δ	6,896,898 Δ	102			
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0		
	長期運営資金借入金収入	0	0	0		
	長期貸付金回収収入	0	0	0		
	投資有価証券売却収入	0	0	0		
	積立資産取崩収入	2,928,000	3,556,710 Δ	628,710		
	その他の活動による収入	0	0	0		
	その他の活動収入計(7)	5,788,000	3,556,710	2,231,290		
	その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		長期貸付金支出	0	0	0	
		投資有価証券取得支出	0	0	0	
積立資産支出		1,909,000	1,908,755	245		
その他の活動による支出		0	0	0		
その他の活動支出計(8)	1,909,000	1,908,755	245			
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	3,879,000	1,647,955	2,231,045			
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	208,000	9,660,296 Δ	9,452,296			
前期末支払資金残高(12)	131,409,000	131,410,075 Δ	1,075			
当期末支払資金残高(11) + (12)	131,617,000	141,070,371 Δ	9,453,371			

法人単位事業活動計算書
(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

第二号第一様式

社会福祉法人 ロザリオの聖母会

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収	児童福祉事業収益	390,171,904	369,445,238	20,726,666
		経常経費寄附金収益	22,716,950	15,353,661	7,363,289
		その他の収益	0	0	0
	益	サービス活動収益計 (1)	412,888,854	384,798,899	28,089,955
	費	人件費	276,175,712	259,848,340	16,327,372
		事業費	88,362,312	93,143,349	△ 4,781,037
		事務費	34,291,632	34,600,971	△ 309,339
		利用者負担軽減額	0	0	0
		減価償却費	23,174,003	23,825,613	△ 651,610
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 14,995,390	16,349,135	1,353,745
		徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入		0	0	0	
費用	その他の費用	0	0	0	
	サービス活動費用計 (2)	407,008,269	395,069,138	11,939,131	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	5,880,585	△ 10,270,239	16,150,824	
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	0	0	0
		受取利息配当金収益	4,067	3,970	97
		有価証券評価益	0	0	0
		有価証券売却益	0	0	0
		投資有価証券評価益	0	0	0
		投資有価証券売却益	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	3,543,481	2,493,615	1,049,866
	益	サービス活動外収益計 (4)	3,547,548	2,497,585	1,049,963
	費	支払利息	0	0	0
		有価証券評価損	0	0	0
		有価証券売却損	0	0	0
投資有価証券評価損		0	0	0	
投資有価証券売却損		0	0	0	
費用		その他のサービス活動外費用	4,211,101	0	4,211,101
	サービス活動外費用計 (5)	4,211,101	0	4,211,101	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△ 663,553	2,497,585	△ 3,161,138	
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	5,217,032	△ 7,772,654	12,989,686	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	0	0	0
		施設整備等寄附金収益	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0
	益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費	基本金組入額	0	0	0
		資産評価損	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	27	0	27
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額		0	0	0	
災害損失		0	0	0	
費用		その他の特別損失	0	0	0
	特別費用計 (9)	27	0	27	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 27	0	27	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	5,217,005	△ 7,772,654	12,989,659	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	228,251,225	236,023,879	△ 7,772,654
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	233,468,230	228,251,225	5,217,005
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	2,928,200	0	2,928,200
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	236,396,430	228,251,225	8,145,205	

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

令和3年3月31日現在

社会福祉法人 ロザリオの聖母会

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当 度 末	前 度 末	増 減		当 度 末	前 度 末	増 減
流動資産	150,640,676	138,486,351	12,154,325	流動負債	25,979,105	23,191,957	2,787,148
現金預金	120,421,803	128,067,405	△ 7,645,602	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	7,279,184	5,163,718	2,115,466
事業未収金	29,621,519	9,862,294	19,759,225	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	役員等短期借入金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
立替金	532,454	556,652	△ 24,198	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
前払金	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
前払費用	64,900	0	64,900	未払費用	111,425	0	111,425
前払費用	40,700	0	40,700	預り金	0	0	0
前払費用(1年以内)	24,200	0	24,200	職員預り金	2,155,496	1,912,558	242,938
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受収益	0	0	0
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	16,433,000	16,115,681	317,319
徴収不能引当金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産	489,134,638	507,200,942	△ 18,066,304	未払法人税等	0	0	0
基本財産	401,424,585	419,232,531	△ 17,807,946	固定負債	15,259,305	14,180,047	1,079,258
土地	73,601,910	73,601,910	0	設備資金借入金	0	0	0
建物	327,822,675	345,630,621	△ 17,807,946	長期運営資金借入金	0	0	0
定期預金	0	0	0	リース債務	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	87,710,053	87,968,411	△ 258,358	退職給付引当金	15,259,305	14,180,047	1,079,258
土地	0	0	0	長期未払金	0	0	0
建物	16,505,000	16,968,285	△ 463,285	長期預り金	0	0	0
構築物	6,867,929	5,463,298	1,404,631	その他の固定負債	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	負債の部合計	41,238,410	37,372,004	3,866,406
車輛運搬具	401,268	1,210,957	△ 809,689	純 資 産 の 部			
器具及び備品	9,866,021	8,466,864	1,399,157	基本金	49,266,001	49,266,001	0
建設仮勘定	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	274,413,048	289,408,438	△ 14,995,390
有形リース資産	0	0	0	その他の積立金	38,461,425	41,389,625	△ 2,928,200
権利	128,385	128,385	0	人件費積立金	18,389,625	18,389,625	0
ソフトウェア	0	0	0	施設整備等積立金	20,071,800	23,000,000	△ 2,928,200
無形リース資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	236,396,430	228,251,225	8,145,205
投資有価証券	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	5,217,005	△ 7,772,654	12,989,659
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	15,259,305	14,180,047	1,079,258				
長期預り金積立資産	0	0	0				
措置施設繰越特定資産	38,461,425	41,389,625	△ 2,928,200				
人件費積立資産	18,389,625	18,389,625	0				
施設整備等積立資産	20,071,800	23,000,000	△ 2,928,200				
リサイクル預託金	48,120	60,950	△ 12,830				
差入保証金	100,000	100,000	0				
長期前払費用	72,600	0	72,600				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	598,536,904	608,315,289	△ 9,778,385
資産の部合計	639,775,314	645,687,293	△ 5,911,979	負債及び純資産の部合計	639,775,314	645,687,293	△ 5,911,979

計算書類に対する注記（法人全体用・拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- ③リース資産

a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

該当なし

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度掛金の法人負担分相当額を退職給付引当金に計上している。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は時価（再調達原価）が簿価よりも下落した場合には時価評価額による評価）

なお、経理規程第44条第3項に基づき、経常的に消費するもので常時保有する数量が明らかに1年間の消費量を下回るものについては、販売目的で所有するものを除き棚卸を省略している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

該当なし

2. 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

(2) 一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では、事業が一つであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、社会福祉事業の拠点が一つであるため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益事業（一体型公益事業を除く）を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

- 仙台天使園拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「児童養護施設 仙台天使園」
 - 「子育て支援短期利用事業」

また、拠点が作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(7) 仙台天使園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(8) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

- ア 法人本部
- イ 児童養護施設 仙台天使園
- ウ 子育て支援短期利用事業

(9) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 法人本部
- イ 児童養護施設 仙台天使園
- ウ 子育て支援短期利用事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	73,601,910	0	0	73,601,910
建物	345,630,621	0	17,807,946	327,822,675
合計	419,232,531	0	17,807,946	401,424,585

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	73,601,910	0	73,601,910
建物（基本財産）	629,225,258	301,402,583	327,822,675
建物	21,540,500	5,035,500	16,505,000
構築物	33,443,182	26,575,253	6,867,929
車輛運搬具	9,527,542	9,126,274	401,268
器具及び備品	36,530,788	26,664,767	9,866,021
合計	803,869,180	368,804,377	435,064,803

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
間接法を採用しているため	0	0	0
記載省略（貸倒実績・貸倒懸念債権ともに無し）。	0	0	0
合計	0	0	0

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし